

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 12 月 17 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022 年 3 月期第 2 四半期：売上高は前年同期比 4.0% 増、営業利益は 102.8% 増	01
2. 2022 年 3 月期の業績見通し：営業利益は前期比 26.7% 増を予想	01
3. 中期経営計画“Century 2025”Phase2 を推進中	02
4. 株主還元にも前向き：過去 9 年間の総還元性向（加重平均）は 84.8%	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. 事業セグメントの概要	05
2. 特色と強み、競合	06
3. 主な競合企業	06
4. 受注高推移と経済環境	07
■ 業績動向	07
1. 2022 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	07
2. 財務状況	11
3. キャッシュ・フローの状況	12
4. トピックス	13
■ 今後の見通し	14
■ 中期経営計画	16
1. 長期ビジョン“Century 2025”とは	16
2. “Phase2”の業績目標	16
3. 施策の進捗状況	17
■ 株主還元策	19

■ 要約

建築設備事業、プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。 長い歴史のなかで培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業 <1961> の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備及びプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 100 年近い実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2022 年 3 月期第 2 四半期：売上高は前年同期比 4.0% 増、営業利益は 102.8% 増

2022 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高 84,070 百万円（前年同期比 4.0% 増）、営業利益 1,025 百万円（同 102.8% 増）、経常利益 1,310 百万円（同 55.5% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 863 百万円（同 5.1% 増）となり、ほぼ計画に沿った結果であった。親会社株主に帰属する四半期純利益の伸び率が低いのは前期に税効果があったことによる。受注高は 96,506 百万円（前年同期比 6.5% 減）とほぼ予想の範囲内であり、次期繰越高は 154,112 百万円（前年同期末比 2.8% 減）と高水準を維持した。原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などを継続したことから売上総利益率は 13.2% となり、前年同期比では 0.1 ポイント低下したが、依然として 13% 台を維持している。新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の影響は大型・長期工事に對しては軽微であったが、小規模営繕工事の受注などはまだ多少影響が残っている。

2. 2022 年 3 月期の業績見通し：営業利益は前期比 26.7% 増を予想

2022 年 3 月期については、現時点では受注高 200,000 百万円（前期比 2.3% 増）、売上高 200,000 百万円（同 5.2% 増）、営業利益 9,500 百万円（同 26.7% 増）、経常利益 10,000 百万円（同 22.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,000 百万円（同 18.6% 増）と予想されており、期初予想と変わっていない。これらの予想数値は足元の受注状況等を積み上げたものであるが、3ヶ年中期経営計画“Century 2025”Phase2 の最終年度の計画値でもある。同社は「依然としてコロナ禍の影響は不透明であり、業績に影響を及ぼす可能性があるものの、“Century 2025”Phase2 計画を粛々と推進し、目標を達成する」と述べている。

3. 中期経営計画 “Century 2025”Phase2 を推進中

同社は創立 100 周年に向けた 10 年間の目標として 2016 年 3 月に長期ビジョン “Century 2025” を発表している。この計画の最初の 3 年間で “Century 2025”Phase1 とし、その定量的目標を最終年度の 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円とし、既にこの目標は達成された。これに続き同 Phase2 を発表し、Phase1 からの継続的な 3 つの重点施策に加え、「財務・資本政策」と「ESG 方針」の開示、「情報発信力の強化」が追加された。また定量的な目標に業績目標だけでなく経営目標も掲げており、2022 年 3 月期に経常利益率 5.0% 以上、年間配当金 60 円以上、自己株式の取得 500 万株程度（2020 年 3 月期から 3 年間）、総還元性向 70% 以上、ROE8.0% 以上としている。コロナ禍の影響がどこまで残るかは不透明であるが、現時点においてはこの目標は変えておらず、引き続きこれらの計画を推進していく方針だ。なお 2023 年 3 月期からは Phase3 に入るため、新しい計画・目標が発表される予定だ。

4. 株主還元にも前向き：過去 9 年間の総還元性向（加重平均）は 84.8%

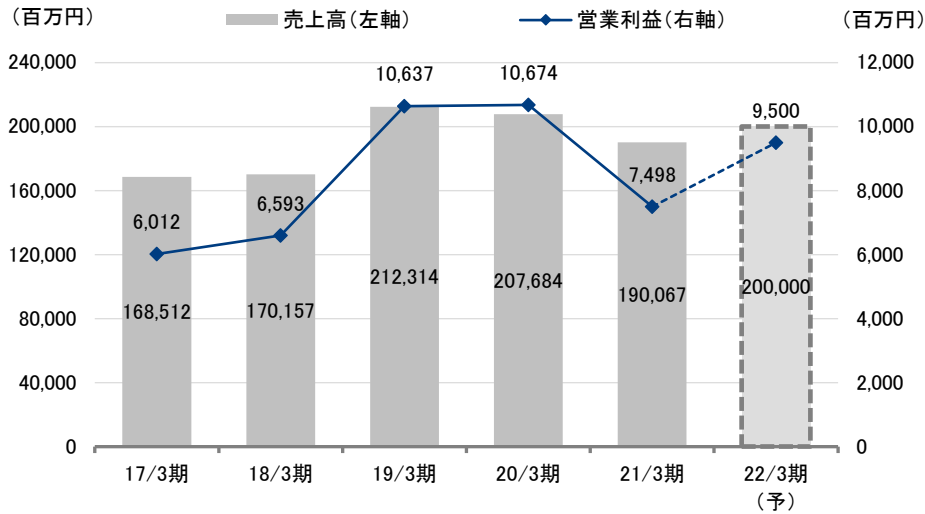
同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。年間配当は、2019 年 3 月期 60 円（うち特別配当 20 円）、2020 年 3 月期 95 円（同 25 円）、2021 年 3 月期 80 円（同 10 円）の配当を行った。2022 年 3 月期は普通配当 70 円を予定している。自己株式については、2020 年 8 月に 1,000 千株の自己株式消却を実施、さらに 2020 年 10 月末までに 1,000 千株の自己株式を取得済みであり、進行中の 2022 年 3 月期中にも 1,000 千株の自己株式取得を発表済みだ。この結果、2022 年 3 月期予想を含めた過去 9 年間の総還元性向（加重平均）は 84.8% となる見込みである。このような同社の積極的な株主還元策は大いに評価すべきだろう。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実行中
- ・2022 年 3 月期は前期比 26.7% の営業増益予想。中期経営計画も順調に進行中
- ・株主還元にも前向き。2022 年 3 月期は年間配当 70 円、自社株取得 1,000 千株を予定

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

国内最大級の建築設備会社。三井系として100年近い歴史を誇る

1. 会社概要

同社は1925年に旧三井物産(株)の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン(株)(現 東レ<3402>)の滋賀工場と青森製氷(株)の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の企画・設計・施工まで一貫した業務を主として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958年には資本金が10億円を超えた。その後は1964年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備会社となっている。株式については1950年に(株)東京証券取引所(以下、「東証」)に上場した。

最近の主な施工実績は、Toyota Technical Center Shimoyama(新築工事/空調・衛生・電気設備工事)、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)山形テクノロジーセンター(改修工事/空調・電気設備工事)、東京ミッドタウン日比谷(新築工事/衛生設備工事)などがある。

会社概要

最近の主な施工実績

件名	工事種目	工事種類	所在地	竣工年度
Toyota Technical Center Shimoyama	空調・衛生・電気設備工事	新築	愛知	2020
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 山形テクノロジーセンター	空調・電気設備工事	改修	山形	2019
東京ミッドタウン日比谷	衛生設備工事	新築	東京	2017
国立代々木競技場第一体育館	空調・衛生・電気設備工事	改修	東京	2019
千葉大 (医病) 中央診療棟新営その他機械設備工事	空調・衛生設備工事	新築	千葉	2020
成田国際空港 T1S#53 メイク増設・BHS 能力増強工事	搬送設備工事	更新	千葉	2020
天山地区エネルギー回収型廃棄物処理施設	廃棄物処理設備工事	新築	佐賀	2019
大竹市下水道施設 包括的維持管理等業務委託	維持管理	業務委託	広島	2020

出所：ホームページよりフィスコ作成

2. 沿革

同社は、2016 年 3 月期に創立 90 周年を迎え、2015 年 4 月に長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。その後、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を 2016 年 3 月に発表し、第 1 ステップとして 2019 年 3 月期に“Phase1”を終了し、期初の目標は達成した。さらに、2020 年 4 月からは石田博一（いしだひろかず）氏が新たに社長に就任して、同計画“Phase2”を推進している。なお、2023 年 3 月期より“Century 2025”の最後となる“Phase3”を開始する予定だ。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で国立代々木競技場、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park> 計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

主要セグメントは3つ。特に産業空調に強み

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備・プラント設備・不動産事業の3つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

(1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。同部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

(2) プラント設備

プラント設備は、さらに機械システムと環境システムの2つのサブセグメントに分けられる。

a) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

事業概要

b) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

(3) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

2. 特色と強み、競合**(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決や発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが特色であり、同社の強みとなっている。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

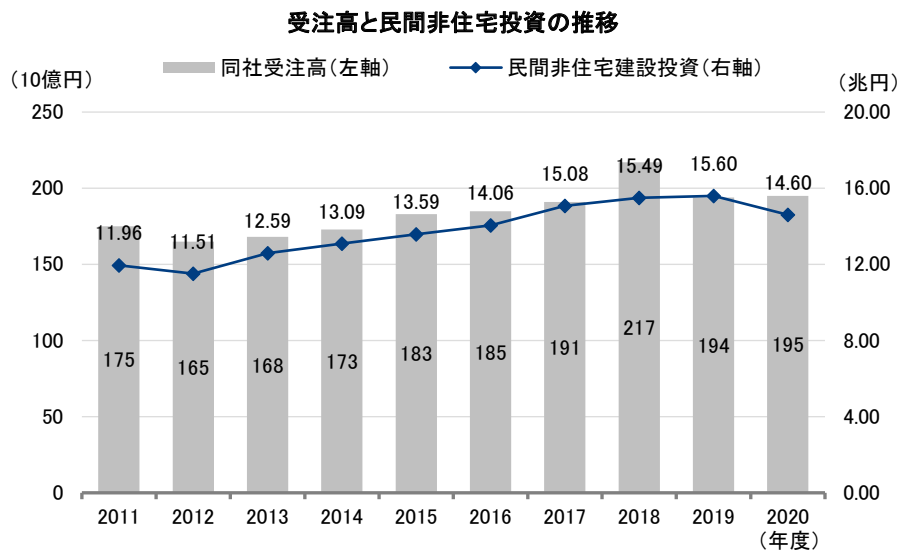
戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史のなかで積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備領域の主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダシ<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、特に産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言える。同社の主たる事業は建築設備であるため、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言えるだろう。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。



出所：決算短信、国土交通省「建設総合統計」よりフィスコ作成

業績動向

2022年3月期第2四半期は4.0%増収、102.8%営業増益 次期繰越高も1500億円超と高水準を維持

1. 2022年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2022年3月期第2四半期の業績は、売上高84,070百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益1,025百万円（同102.8%増）、経常利益1,310百万円（同55.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益863百万円（同5.1%増）となり、ほぼ計画に沿った結果となった。

業績動向

売上高においては、前年同期の反動で産業空調、電気などは減収となったが環境システム関連の工事が順調に進捗し、全体では増収となった。受注においては、前期に大型案件を獲得したビル空調衛生、産業空調の受注が減少したものの、電気は好調に推移し環境システムと機械システムも堅調であったことから全体の受注高は96,506百万円（前年同期比6.5%減）とほぼ予想の範囲内に収まった。この結果、期末の次期繰越高は154,112百万円（前年同期末比2.8%減）と高水準を維持した。

利益面においては、前期に採算性の高い大型工事の売上があったことにより、売上総利益率は13.2%（前年同期比0.1ポイント低下）となった。しかし、引き続き原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などを継続しており、依然として高水準（13%台）を維持している点は評価できる。

一方で、販管費は10,032百万円（前年同期比2.1%減）となった。人件費等の増加があったが、前年同期に一部の事務所移転費用や新型コロナウイルス対策費用があったことなどから前年同期比では減少し、営業利益は前年同期比で大幅増となった。さらに経常利益についても、営業外収益で受取配当金が減少したものの、伸び率は55.5%増と順調であった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に税効果があったことなどから前年同期比5.1%増となった。

2022年3月期第2四半期の業績

（単位：百万円）

	21/3期2Q		22/3期2Q		増減額	前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比		
受注高	103,236	-	96,506	-	-6,729	-6.5%
次期繰越高	158,534	-	154,112	-	-4,422	-2.8%
売上高	80,864	100.0%	84,070	100.0%	3,205	4.0%
売上総利益	10,757	13.3%	11,058	13.2%	300	2.8%
販管費	10,251	12.7%	10,032	11.9%	-218	-2.1%
営業利益	505	0.6%	1,025	1.2%	519	102.8%
経常利益	842	1.0%	1,310	1.6%	468	55.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	821	1.0%	863	1.0%	41	5.1%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

(2) セグメント別損益状況

建築設備事業の売上高は67,065百万円（前年同期比1.1%減）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は23,159百万円（同2.4%増）となった。コロナ禍の影響でホテルや百貨店向けなどの小規模営繕工事の売上高は減少したが、手持ちの大型案件が進捗したことから増収を確保した。産業空調は28,559百万円（同2.7%減）、電気は11,033百万円（同3.6%減）といずれも前年同期比では減収となったが、依然として高水準を維持した。ファシリティシステムは4,313百万円（同1.9%減）とほぼ前年同期並みとなった。

業績動向

プラント設備事業の売上高は15,832百万円(同31.2%増)となった。サブセグメント別では、機械システムは、コンペア等の販売が回復したことなどから4,952百万円(同11.1%増)であった。環境システムは、以前に受注した大型DBO※案件が進行したことなどから10,879百万円(同43.0%増)となった。また、不動産事業の売上高は1,197百万円(同1.5%増)、その他が257百万円(同29.7%減)となった。

※ DBO (Design Build Operate) とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者(同社など)に一括発注する方式で、公設民営の1つの方式。

またセグメント別の利益については、2020年3月期から売上総利益で開示されている。2021年3月期第2四半期における建築設備事業の売上総利益は8,744百万円(前年同期比3.3%減、同294百万円減)となった。またサブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気が8,149百万円(同2.7%減)、ファシリティシステムが594百万円(同10.4%減)であった。プラント設備事業の売上総利益は1,878百万円(同37.9%増、同516百万円増)となったが、内訳は機械システムが819百万円(同15.9%増)、環境システムが1,059百万円(同61.6%増)となった。また不動産事業及びその他の売上総利益は、各々504百万円(同13.8%増)、18百万円(同12.1%増)となった。

セグメント別売上高及び売上総利益

(単位:百万円)

	21/3期2Q		22/3期2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	80,864	100.0%	84,070	100.0%	3,205	4.0%
建築設備事業	67,807	83.9%	67,065	79.8%	-741	-1.1%
ビル空調衛生	22,614	28.0%	23,159	27.5%	544	2.4%
産業空調	29,355	36.3%	28,559	34.0%	-795	-2.7%
電気	11,440	14.1%	11,033	13.1%	-407	-3.6%
ファシリティシステム	4,397	5.4%	4,313	5.1%	-83	-1.9%
プラント設計事業	12,069	14.9%	15,832	18.8%	3,762	31.2%
機械システム	4,459	5.5%	4,952	5.9%	493	11.1%
環境システム	7,610	9.4%	10,879	12.9%	3,269	43.0%
不動産事業	1,179	1.5%	1,197	1.4%	18	1.5%
その他	366	0.5%	257	0.3%	-108	-29.7%
調整額	-557	-	-282	-	275	-
売上総利益	10,757	13.3%	11,058	13.2%	300	2.8%
建築設備事業	9,039	13.3%	8,744	13.0%	-294	-3.3%
ビル空・産空・電気	8,375	13.2%	8,149	13.0%	-225	-2.7%
ファシリティシステム	663	15.1%	594	13.8%	-69	-10.4%
プラント設計事業	1,362	11.3%	1,878	11.2%	516	37.9%
機械システム	707	15.9%	819	16.5%	112	15.9%
環境システム	655	8.6%	1,059	9.7%	403	61.6%
不動産事業	443	37.6%	504	42.1%	61	13.8%
その他	16	-	18	-	2	12.1%
調整額	-105	-	-88	-	16	-

出所:決算概要よりフィスコ作成

業績動向

(3) セグメント別受注状況

建築設備事業全体の受注高は69,196百万円(前年同期比16.5%減)となったが、前年同期比が高水準だった反動によるもので、同社は「内容的には決して悪くはなかった」と取材で述べている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は26,814百万円(同19.1%減)となったが、過去2年間高水準が続いた端境期であり懸念される状況ではない。産業空調は21,947百万円(同36.5%減)であったが、こちらも前年同期の水準が高かったことによる反動となっている。依然として半導体関連、5G関連、研究開発関連等からの引き合いは強く、同社は下期に受注は再び上向くと見ている。電気は15,393百万円(同57.0%増)と堅調であった。ファシリティシステムは5,041百万円(同6.5%減)となったが、水準としては悪くないと言えるだろう。

プラント設備事業では、機械システムの受注高は4,972百万円(前年同期比16.5%増)と順調であった。環境システムでは大型案件を中心に堅調に推移したことから、受注高は21,331百万円(同41.7%増)となった。この結果、プラント設備事業の受注高は26,304百万円(同36.2%増)となり、建築設備事業と合わせた設備工事全体の受注高は95,500百万円(同6.6%減)となった。

また設備工事以外の受注高は、不動産1,197百万円(前年同期比1.5%増)、その他275百万円(同0.5%増)となり、調整額を含めた2021年3月期第2四半期の総受注高は96,506百万円(同6.5%減)となった。この結果、2021年3月期第2四半期末の次期繰越高は154,112百万円(前年同期末比2.8%減)となった。前年同期末比では減少となったが、依然として1500億円台を維持している点は評価できる。業種別では、電機、医薬、自動車、金融・保険などからの受注は減少したが、一方でサービス、教育、官公庁などからの受注が好調(前年同期比プラス)であった。

大型案件(10億円以上)の受注は、計7件、19,863百万円となった。受注件数、金額ともに前年同期よりは減少したが、1件当たり平均金額は2,838百万円(前年同期は1,888百万円)と増加した。

セグメント別受注高

(単位:百万円)

	21/3期2Q		22/3期2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
受注高	103,236	100.0%	96,506	100.0%	-6,729	-6.5%
建築設備事業	82,902	80.3%	69,196	71.7%	-13,706	-16.5%
ビル空調衛生	33,153	32.1%	26,814	27.8%	-6,339	-19.1%
産業空調	34,553	33.5%	21,947	22.7%	-12,606	-36.5%
電気	9,802	9.5%	15,393	16.0%	5,590	57.0%
ファシリティシステム	5,393	5.2%	5,041	5.2%	-351	-6.5%
プラント設計事業	19,318	18.7%	26,304	27.2%	6,986	36.2%
機械システム	4,268	4.1%	4,972	5.2%	704	16.5%
環境システム	15,049	14.6%	21,331	22.1%	6,282	41.7%
不動産事業	1,179	1.1%	1,197	1.2%	18	1.5%
その他	274	0.3%	275	0.3%	1	0.5%
調整額	-438	-	-467	-	-29	-

出所:決算概要よりフィスコ作成

業績動向

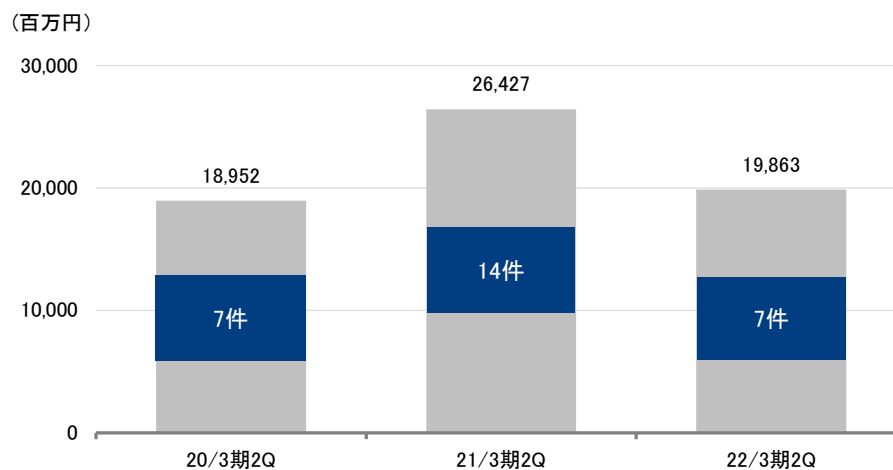
10億円以上の大型受注物件

(単位：件)

	20/3期2Q	21/3期2Q	22/3期2Q
事務所	-	3	-
工場	2	3	-
試験・研究所	-	3	-
病院・療養所	1	1	1
その他屋内	2	1	2
鉄道・空港施設	-	1	-
廃棄物処理場	1	1	2
上・下水処理場	1	1	2
合計	7	14	7
金額(百万円)	18,952	26,427	19,863

出所：決算概要よりフィスコ作成

10億円以上の大型受注物件



出所：決算概要よりフィスコ作成

2. 財務状況

2022年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は107,859百万円(前期末比8,195百万円減)となった。これは主に現金預金の減少3,345百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少65,598百万円※、受取手形・完成工事未収入金等・契約資産の増加53,064百万円※などによる。固定資産は56,258百万円(同999百万円増)となった。主に低リスクの有価証券の購入による投資その他資産の増加1,076百万円による。この結果、当期末の総資産は164,118百万円(同7,195百万円減)となった。

業績動向

流動負債は61,312百万円（前期末比6,569百万円減）となった。これは主に電子記録債務を含む工事未払金の減少7,743百万円、未成工事受入金の減少8,580百万円※、契約負債の増加13,140百万円※などによる。固定負債は12,004百万円（同273百万円増）となった。これは主に長期借入金の減少695百万円、退職給付に係る負債の増加411百万円、繰延税金負債の増加464百万円などによる。この結果、負債合計は73,317百万円（同6,296百万円減）となった。純資産合計は、主に配当金支払いによる利益剰余金の減少1,702百万円、その他有価証券評価差額金の増加615百万円などにより、90,800百万円（同898百万円減）となった。

※ 会計基準の変更に伴う科目変更による。

貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期 2Q 末	増減額
現金預金	36,087	32,742	-3,345
受取手形・完成工事未収入金等	65,598	-	-65,598
受取手形・完成工事未収入金等・契約資産	-	53,046	53,064
流動資産合計	116,054	107,859	-8,195
有形固定資産	13,972	13,705	-267
無形固定資産	937	1,128	191
投資その他資産	40,348	41,424	1,076
固定資産計	55,258	56,258	999
資産合計	171,313	164,118	-7,195
工事未払金・電子記録債務	41,709	33,966	-7,743
短期借入金	7,135	7,134	-1
未成工事受入金	8,580	-	-8,580
契約負債	-	13,140	13,140
流動負債合計	67,882	61,312	-6,569
長期借入金	3,460	2,765	-695
退職給付に係る負債	1,710	2,121	411
固定負債合計	11,731	12,004	273
負債合計	79,614	73,317	-6,296
純資産合計	91,699	90,800	-898

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2022年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,852百万円の収入となった。主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上1,320百万円、減価償却費796百万円、売上債権の減少12,342百万円などで、主な支出は未成工事支出金の増加957百万円、仕入債務の減少7,760百万円、その他の流動負債の減少2,087百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは1,832百万円の支出であった。これは主に有形固定資産の取得による支出476百万円、有価証券の取得（ネット）による支出1,000百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは3,421百万円の支出であった。主な支出は、長期借入金の返済695百万円、配当金の支払額2,552百万円などであった。

業績動向

この結果、2022 年 3 月期第 2 四半期の現金及び現金同等物は 3,344 百万円減少し、当期末残高は 33,742 百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21/3 期 2Q	22/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	-7,258	1,852
税金等調整前四半期純利益	517	1,320
減価償却費	825	796
売上債権の増減額 (- は増加)	22,686	12,342
仕入債務の増減額 (- は減少)	-20,035	-7,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	-897	-1,832
有形固定資産の取得による支出	-852	-476
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,390	-3,421
長・短借入金の純増減額 (- は減少)	-695	-696
自己株式の取得による支出	-133	-71
配当金の支払額	-3,458	-2,552
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	-12,568	-3,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,378	33,742

出所：決算短信よりフィスコ作成

4. トピックス

(1) 「プライム市場」選択を申請、上場基準に適合

同社は、2022 年 4 月 4 日に予定されている東証の新市場区分への移行に際し、「プライム市場」を選択し申請することを決議した。既に 2021 年 7 月 9 日付で東証より、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認済みだ。今後は、東証の定めるスケジュールに従い本件の申請手続きを進めていく予定だ。

(2) 「サステナビリティ委員会」の設置と TCFD 提言

同社では、従前より同社グループの経営理念「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献する」に基づき事業を通して社会の発展に注力してきたが、持続可能な社会の実現に向けた同社グループの取り組みを加速するため、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を新たな政策会議の 1 つとして設置した。

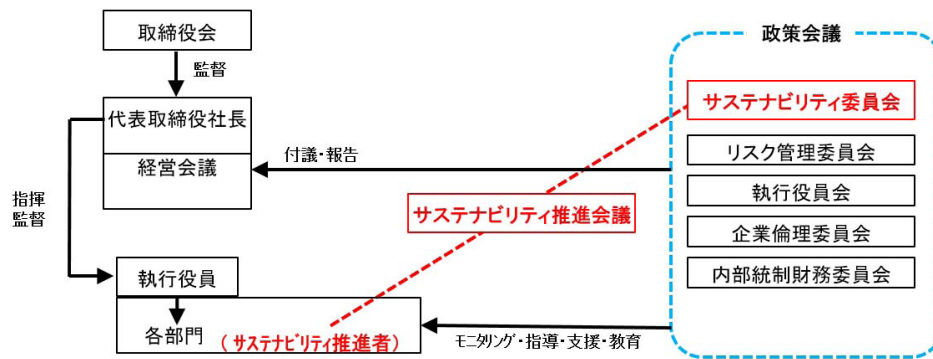
同委員会では、脱炭素社会への貢献はもとより、強靱な街づくりへの貢献、人権の尊重やダイバーシティのさらなる浸透などサステナビリティ経営を実現するための重要課題を決定し、企業価値と環境・社会価値向上の両立を積極的に推進していく方針だ。特に脱炭素に関連する省エネルギー・創エネルギーへの取り組みは、総合エンジニアリングを展開する同社グループの本業に直結する部分でもあり、今後は各部門の実務担当者による「サステナビリティ推進会議」で、全社的な推進活動を継続するとともに中長期的な方針やマテリアリティの特定など具体的な取り組みと情報開示を進め、カーボンニュートラルをはじめとした持続可能な社会を実現していく。

業績動向

また、同社グループは、気候変動への対応も重要なテーマとして捉え、TCFD※（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明した。TCFDが推奨する組織運営における4つの中核的要素「ガバナンス」「戦略」「指標と目標」「リスク管理」に関する情報開示については、2022年6月をめどに行っていく予定だ。

※TCFDの概要：「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の略称で、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立した組織。

サステナビリティ推進体制図



出所：ニュースリリースより掲載

■ 今後の見通し

2022年3月期の営業利益は前期比26.7%増を見込む

同社は、2022年3月期については、コロナ禍の影響により先行きは不透明であるものの現時点では受注高200,000百万円（前期比2.3%増）、売上高200,000百万円（同5.2%増）、営業利益9,500百万円（同26.7%増）、経常利益10,000百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（同18.6%増）と予想しており、期初予想を据え置いている。これらの予想数値は、足元の受注状況等を積み上げたものであるが、「中期経営計画“Century 2025”Phase2の3年目＝最終年度の計画値」でもある。

売上高の内訳としては、建築設備事業は161,000百万円（前期比3.5%増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比19.4%増の66,000百万円、産業空調は同9.6%減の58,000百万円、電気は同0.2%増の25,000百万円、ファシリティシステムは同8.0%増の12,000百万円を見込んでいる。プラント設備事業の売上高は37,000百万円（同13.7%増）と予想している。セグメント別は、機械システムは同11.4%増の10,000百万円、環境システムは同14.6%増の27,000百万円を見込んでいる。

今後の見通し

受注高は、主力の建築設備事業は微増の157,000百万円（前期比0.1%増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比3.6%減の63,000百万円、産業空調は前期の反動もあり同3.8%減の57,000百万円、電気は同16.4%増の25,000百万円、ファシリティシステムは同12.3%増の12,000百万円を見込んでいる。プラント設備事業は41,000百万円（同12.1%増）と予想している。サブセグメント別では、機械システムが同52.7%増の12,000百万円、環境システムは同1.0%増の29,000百万円と見込んでいる。この結果、不動産事業等を含めた全体の受注高は、200,000百万円（同2.3%増）を予想している。

売上総利益は、期初予想では32,000百万円と予想されていたが、現在は31,000百万円に下方修正された。その要因としては、一部案件が下期にずれ込んでいること、依然としてコロナ禍の先行きが不透明であること、売上総利益率の当初予想16.0%がやや高い目標であったことから、これを現実的な見込み（15.5%）に引き下げたことなどである。その一方で、販管費は当初予想よりも約1,000百万円減となる見込みであることから、営業利益は期初予想と変わらず9,500百万円を予想している。

2022年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	21/3期		22/3期(予)			
	実績	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
受注高	195,580	100.0%	200,000	100.0%	4,420	2.3%
建築設備事業	156,768	80.2%	157,000	78.5%	232	0.1%
ビル空調衛生	65,371	33.4%	63,000	31.5%	-2,371	-3.6%
産業空調	59,234	30.3%	57,000	28.5%	-2,234	-3.8%
電気	21,472	11.0%	25,000	12.5%	3,528	16.4%
ファシリティシステム	10,690	5.5%	12,000	6.0%	1,310	12.3%
プラント設計事業	36,569	18.7%	41,000	20.5%	4,431	12.1%
機械システム	7,858	4.0%	12,000	6.0%	4,142	52.7%
環境システム	28,710	14.7%	29,000	14.5%	290	1.0%
不動産事業	2,375	1.2%	2,400	1.2%	25	1.1%
その他	609	0.3%	500	0.3%	-109	-17.9%
調整額	-742	-	-900	-	-158	-
売上高	190,067	100.0%	200,000	100.0%	9,933	5.2%
建築設備事業	155,501	81.8%	161,000	80.5%	5,499	3.5%
ビル空調衛生	55,293	29.1%	66,000	33.0%	10,707	19.4%
産業空調	64,152	33.8%	58,000	29.0%	-6,152	-9.6%
電気	24,941	13.1%	25,000	12.5%	59	0.2%
ファシリティシステム	11,113	5.8%	12,000	6.0%	887	8.0%
プラント設計事業	32,533	17.1%	37,000	18.5%	4,467	13.7%
機械システム	8,973	4.7%	10,000	5.0%	1,027	11.4%
環境システム	23,560	12.4%	27,000	13.5%	3,440	14.6%
不動産事業	2,375	1.2%	2,400	1.2%	25	1.1%
その他	815	0.4%	500	0.3%	-315	-38.7%
調整額	-1,158	-	-900	-	258	-
売上総利益	28,754	15.1%	31,000	15.5%	2,246	7.8%
営業利益	7,498	3.9%	9,500	4.8%	2,002	26.7%
経常利益	8,196	4.3%	10,000	5.0%	1,804	22.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,901	3.1%	7,000	3.5%	1,099	18.6%

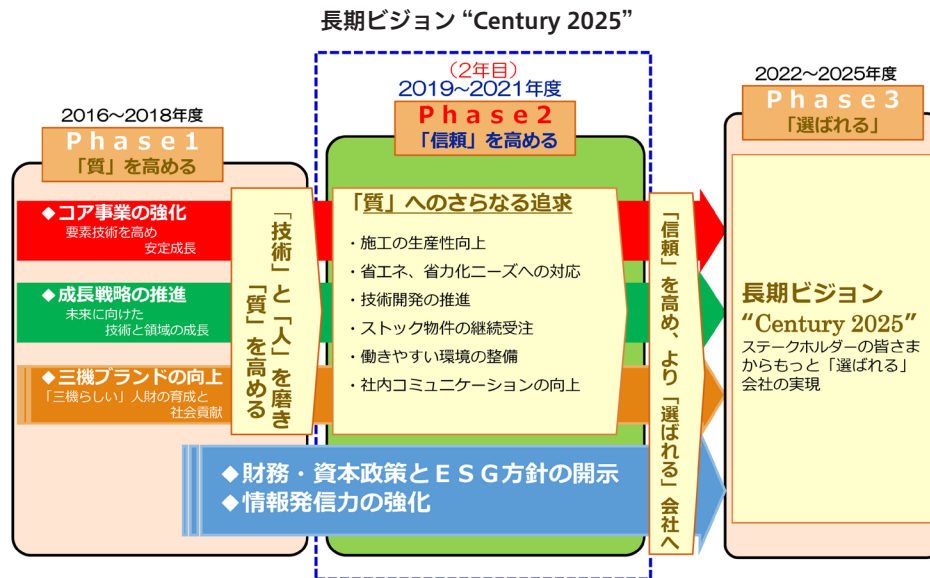
出所：決算概要よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

今期が“Century 2025”Phase2 の最終年度

1. 長期ビジョン“Century 2025”とは

同社は2017年3月期から創立100周年の2026年3月期に向けて、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために10年間で3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進していく方針を掲げている。



出所：中期経営計画進捗状況より掲載

2. “Phase2” の業績目標

同社が掲げている“Phase2”は、進行中の2022年3月期が最終年度となるが、その定量的目標は経常利益率5.0%以上、年間配当金60円以上、自己株式の取得500万株程度(2020年3月期から3年間)、総還元性向70%以上、ROE8.0%以上となっている。今後コロナ禍の影響がどこまで残るかは不透明であるが、現時点においては、この目標は変えておらず引き続きこれらの計画を推進していく方針だ。

3. 施策の進捗状況

(1) コア事業の強化

- 1) 支社・支店と本部機構の連携による設計・施工品質改善と働き方改革の推進
 - ・スマイル・サイト・プランによる分業体制強化
 - ・大規模案件に対応するための全社的連携体制の整備
 - ・設計 DR（デザインレビュー）の強化と施工プロセスへの積極的な展開
 - ・早期情報収集による調達コストと品質保持の最適化
- 2) 福島県の大双葉地方広域市町村圏組合から「南部衛生センター焼却施設整備工事」を受注
廃棄物処理設備の構築を通じて震災復興に貢献
- 3) 施工管理省力化技術の開発・検証
 - ・入退出検温システム
 - ・360°画像利用遠隔確認システム
 - ・風量測定ロボット
 - ・施工管理支援システム
- 4) 夏期特別合同安全衛生パトロールを実施
- 5) 安全・品質大会を拠点ごとにオンライン接続を併用して開催
三機スーパーマイスター認定、三機ベストパートナー表彰等を行い協力会社との関係を強化
- 6) (公社) 空気調和・衛生工学会 振興賞技術振興賞を受賞
「札幌市北 4 東 6 地区再開発＜安全・健康・省エネルギーに配慮したスマートシティの設備計画＞」が受賞
- 7) 同社社員が(一社)日本産業機械工業会の「産業機械工業功績者」を受賞

(2) 成長戦略の推進

- 1) 次世代電池評価向け環境試験設備を開発
-40～+100℃の広範囲な温度条件に対して、±0.3℃以内の高精度の制御性を実現
- 2) 物流市場向けを含む自動搬送装置・システムを強化
 - ・新型仕分装置（リバースソータ）を初納入
 - ・搬送ロボット運用システム※」を商品化

※ 自立走行搬送ロボット（AMR）複数台による運行管理システム。

- 3) 感染症適応社会を実現するリアルタイム下水監視システムの共同開発研究を開始
令和 3 年度国土交通省下水道応用研究に採択
下水道インフラから新型コロナウイルスなどの感染症の疫学情報をキャッチ
- 4) ファシリティシステム事業部に「コンサルティング推進部」を設置

(3) 三機ブランドの向上

1) 新たな時代に向けた進化のために専門部署・会議体を設置

- ・ CSR 推進本部に「サステナビリティ推進部」を設置
- ・ 常勤取締役を主要構成員とした「サステナビリティ委員会」を設置
- ・ 情報システム室に「DX 推進課」を設置
- ・ 「BCMS（事業継続マネジメントシステム）推進会議」を設置

2) 「三機工業グループ調達方針」を策定・開示

3) TCFD 提言への賛同を表明

4) 東証の新上場区分「プライム市場」を選択、「プライム市場」の上場基準に適合

5) 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度による 21 回目の寄付を実施

これまでの累計で、顧客の事業活動における CO₂ 削減貢献量は 231,000 トン、植樹本数は 18,000 本以上を達成

6) 三機テクノセンター内の「三機環境園」の来園者が 30,000 人を突破

神奈川県大和市の近隣住民に憩いの場を提供

7) オリジナルポスターカレンダーが欧州で受賞

欧州最大のカレンダー展「グレゴール・カレンダー・アワード」にて審査員特別賞を受賞

(4) 情報発信力の強化

1) 前期から引き続き CM・広告を TV、ネットメディア、学会誌、街頭等で発信

2) 統合報告書「SANKI REPORT2021」を発行

3) 「下水道展'21 大阪」に出展

4) 同社の南極地域観測派遣隊員へのインタビューをまとめた小冊子「南極 - 私たちはなぜそこに行くのか -」を発行

(5) 財務・資本政策（ステークホルダーへの還元）

1) 自己株式の取得

2022 年 3 月期中に 1,000 千株の自己株式取得を予定

2021 年 10 月 31 日までに 367,400 株（取得総額 537,479,192 円）を取得済み

2) 配当

中間配当 35 円、期末配当 35 円、通期配当 70 円を予想（期初予想から変更なし）

(6) ESG の観点から見た同社の取り組み

同社は、以前より ESG 方針を掲げて推進している。それぞれの主な活動は次のとおりとなっている。環境面においては、TCFD 提言への賛同を表明するほか、「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度により CO₂ 削減量をポイントに換算し、ポイントに応じて植樹プロジェクトへ寄付を行っている。社会面としては、働き方改革を進めていくほか、「三機工業グループ調達方針」に則り、取引先と対等・公正・透明な関係構築に努めていく。企業統治面では、コーポレートガバナンス・コード改定や FCFD 提言に沿った開示など、社外取締役とも協議しながら対応を進めていく。

中期経営計画

同社の ESG 活動

項目	実施内容
E (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD 提言への賛同を表明 ・「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度により、顧客への省エネ提案が採用された場合の CO₂ 削減量をポイントに換算し 21 回目の寄付を実施
S (社会)	<ul style="list-style-type: none"> ・「三機工業グループ調達方針」を策定・開示 ・スマイル・サイト・プランによる分業体制強化 ・コンプライアンス、サステナビリティ、職場環境に関する社員アンケートを実施 ・9 割以上の社員が「三機工業グループで働き続けたい」と回答 ・新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施、延べ約 3,000 人に接種 ・2022 年度から定年をこれまでの 60 歳から 65 歳に延長することを決定
G (企業統治)	<ul style="list-style-type: none"> ・独立社外取締役 3 分の 1 以上で取締役会を構成 ・取締役会にて次期中期経営計画に関する積極的な議論を実施 ・コーポレートガバナンス・コード改訂対応を準備

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

株主還元策

増配、自己株式の取得・消却と株主還元積極的に

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では 2014 年 3 月期まで年間 15 円を基本としてきたが、2015 年 3 月期から利益構造が変わり、増配を実施してきた。2019 年 3 月期は業績が好調であったことから普通配当 40 円に加え期末に 20 円の特別配当を実施、結果として年間 60 円の配当（配当性向 40.0%）を行った。さらに 2020 年 3 月期も当初は年間 60 円以上としていたが、好調な業績を受けて特別配当 25 円を上乗せし年間 95 円（中間期 35 円、期末 60 円）への増配を行った。2021 年 3 月期は普通配当 70 円に特別配当 10 円を加え年間 80 円配当を行った。進行中の 2022 年 3 月期については、現時点では年間 70 円の普通配当を実施する予定である。

また同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行っている。2020 年 3 月期中には 1,958 千株を取得し、さらに期中に保有する自己株式 2,000 千株を消却した。また 2021 年 3 月期も 1,000 千株を消却し、新たに自己株式 1,000 千株を取得した。2022 年 3 月期も 1,000 千株（上限 1,600 百万円）の自己株式取得を発表しており、既に 2021 年 10 月 31 日までに 367,400 株を取得済みである。仮に発表済みの自己株式取得が予定どおり完了したとすると、2014 年 3 月期から 2022 年 3 月期までの総還元性向（加重平均）は 84.8% となり、高い数値となる。

また前述したとおり、株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。協力会社への支払い条件について、資本金 4,000 万円未満の協力会社に対しては全額現金払へと変更した。また今後のコロナ禍といった社会情勢不安に備え、協力会社支援のための資金確保や運転資金の一時的な需要に備えている。

このような、同社の株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価できるだろう。

株主還元策

株主還元

(単位：百万円)

	自己株式取得		配当金総額 (B)	株主還元金額 (C) = (A) + (B)	親会社株主に帰属 する当期純利益
	株数(株)	金額(A)			
22/3期(予)	1,000,000	1,600	3,970	5,570	7,000
21/3期	1,000,000	1,171	4,568	5,739	5,901
20/3期	1,958,000	2,899	5,543	8,442	7,576
19/3期	1,000,000	1,191	3,595	4,786	9,046
18/3期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
14/3期	4,000,000	2,408	983	3,391	1,763
			合 計	40,429	47,678
			総還元性向(加重平均)		84.8%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp